

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社三ッ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 聡一郎
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06（6762）6939
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 金城 安弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06（6762）6939
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 金城 安弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	4,785,944	4,225,046	9,434,433
経常利益 (千円)	87,384	241,346	219,739
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	64,258	162,058	116,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,013	165,214	59,506
純資産額 (千円)	4,279,342	4,402,112	4,282,595
総資産額 (千円)	9,806,725	8,898,780	9,374,074
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.25	28.37	20.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	49.5	45.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,863	332,785	442,074
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,673	46,795	128,968
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,712	429,014	84,669
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,310,922	1,295,539	1,455,210

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.81	20.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資に足踏み状態がみられるものの、緩やかな回復基調を続けてきておりますが、米国の金融政策の影響や英国のEU離脱問題、中国やアジア新興国等の景気減速等により、株価や為替相場の不安定感が増すなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する経営環境につきましては、設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられますが、底堅く推移いたしました。公共投資はこのところ底堅く、新設住宅着工件数は前年を上回り、持家、分譲住宅では持ち直しの動きもみられました。

このような状況下、当社グループの売上高は、主原材料である銅の価格が前年比で25%程下落したことによる売価の下落、子会社であるMITSUBOSHI THAI CO.,LTD.の解散等により前年同期を下回りました。

営業利益においては、原材料価格の低下、生産性向上による原価低減、販管費の低減等により前年同期を上回りました。経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益も為替差損が34百万円発生しましたが、これを吸収し前年同期を上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,225百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は277百万円（前年同期比205.8%増）、経常利益は241百万円（前年同期比176.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は162百万円（前年同期比152.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔電線〕

当事業の主要な市場である建設・電販向けの売上は、公共事業・設備投資の停滞を背景に、ゴム電線、プラスチック電線共に前年比減少基調で推移し、また銅価格が前年よりも大幅にダウンしている影響で売上高は2,769百万円（前年同期比14.5%減）と減少しました。

利益面につきましては、コスト削減の取り組みと円高による為替換算の影響を受けてセグメント利益は186百万円（前年同期比92.2%増）と大幅な増加となりました。

〔ポリマテック〕

当事業の業績に関連深い新設住宅着工件数が増加しているなか、既存顧客先への拡販および新規得意先開拓に注力しましたが、MITSUBOSHI THAI CO.,LTD.の解散に伴う売上が減少した影響から全体の売上高は1,153百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善や材料ロスの低減・コスト削減に取り組んだ結果、セグメント利益は56百万円（前年同期セグメント損失2百万円）と大幅な増加となりました。

〔電熱線〕

当事業の主要な市場である白物家電向けヒーター用途において、一部海外品が流入してきたことや海外向け受注においても新興国経済の減速の影響を受け受注が減少しました。白物家電用途以外での新規開拓にも注力いたしましたが、ニッケル価格変動に起因する販売価格の下落の影響もあり売上高は302百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

利益面につきましては、効率性を追求した生産体制への移行による固定費の削減に取り組んだ結果、セグメント利益は34百万円（前年同期セグメント損失3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より159百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には1,295百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、332百万円の獲得（前年同期は116百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益237百万円（前年同期は四半期純利益85百万円）やたな卸資産の減少98百万円（前年同期は153百万円の減少）、売上債権の減少85百万円（前年同期は152百万円の増加）に対し、仕入債務の減少163百万円（前年同期は219百万円の減少）等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は46百万円の使用（前年同期は23百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51百万円（前年同期は30百万円の支出）に対し、投資有価証券の売却による収入7百万円（前年同期は9百万円の収入）等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は429百万円の使用（前年同期は196百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出341百万円（前年同期は357百万円の支出）や配当金の支払額45百万円（前年同期は45百万円の支払）、短期借入金の純減額30百万円（前年同期は純減額192百万円）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,333,276	6,333,276	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,333,276	6,333,276	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	6,333,276	-	1,136,518	-	1,133,596

(6) 【大株主の状況】

平成28年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ツカモト	兵庫県西宮市美作町 8 - 20	559	8.83
スリースター有限会社	大阪市天王寺区上本町 5 - 3 - 16	463	7.31
加藤 清行	愛媛県新居浜市	210	3.32
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	200	3.17
津田電線株式会社	京都市東山区問屋町通正面上る鍵屋町485	193	3.05
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	147	2.32
阿部 須美子	徳島県吉野川市	135	2.13
西崎 ひとみ (常任代理人 塚本 一男)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 (神戸市北区)	115	1.82
三ツ星従業員持株会	大阪市天王寺区上本町 5 - 3 - 16	108	1.71
三京化成株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 1 - 9 - 8	100	1.58
計	-	2,231	35.24

(注) 上記のほか、自己株式が621千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 621,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,667,000	5,667	-
単元未満株式	普通株式 45,276	-	-
発行済株式総数	6,333,276	-	-
総株主の議決権	-	5,667	-

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本 町五丁目 3 番16号	621,000	-	621,000	9.81
計	-	621,000	-	621,000	9.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人が主催するセミナーへの参加等により、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,455,210	1,295,539
受取手形及び売掛金	2,862,267	2,767,664
電子記録債権	261,601	259,534
商品及び製品	906,368	855,056
仕掛品	207,674	186,009
原材料及び貯蔵品	240,209	209,351
その他	87,652	88,662
流動資産合計	6,020,984	5,661,819
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,879,886	1,871,421
その他(純額)	753,517	695,067
有形固定資産合計	2,633,403	2,566,489
無形固定資産	32,116	54,138
投資その他の資産		
投資有価証券	465,771	465,411
関係会社長期貸付金	165,311	-
その他	225,688	154,497
貸倒引当金	169,201	3,575
投資その他の資産合計	687,569	616,333
固定資産合計	3,353,090	3,236,961
資産合計	9,374,074	8,898,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,035,533	938,562
電子記録債務	444,364	369,121
短期借入金	352,121	320,243
未払費用	28,406	23,792
未払法人税等	26,882	19,545
賞与引当金	75,207	73,340
その他	926,211	843,131
流動負債合計	2,888,727	2,587,736
固定負債		
長期借入金	1,603,823	1,288,245
長期未払金	233,170	232,737
退職給付に係る負債	311,327	308,030
その他	54,429	79,918
固定負債合計	2,202,751	1,908,931
負債合計	5,091,478	4,496,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,987,653	2,104,013
自己株式	149,690	149,690
株主資本合計	4,108,077	4,224,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,478	147,839
為替換算調整勘定	26,743	21,513
退職給付に係る調整累計額	5,295	8,321
その他の包括利益累計額合計	174,517	177,674
純資産合計	4,282,595	4,402,112
負債純資産合計	9,374,074	8,898,780

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	4,785,944	4,225,046
売上原価	3,960,671	3,257,121
売上総利益	825,272	967,925
販売費及び一般管理費	734,375	689,995
営業利益	90,897	277,929
営業外収益		
受取利息	230	949
受取配当金	6,548	6,432
受取家賃	4,652	4,490
仕入割引	3,951	3,171
為替差益	1,470	-
その他	4,163	3,307
営業外収益合計	21,016	18,350
営業外費用		
支払利息	12,615	9,215
売上割引	10,033	8,928
為替差損	-	34,918
その他	1,881	1,872
営業外費用合計	24,530	54,934
経常利益	87,384	241,346
特別利益		
固定資産売却益	-	483
特別利益合計	-	483
特別損失		
固定資産除却損	196	708
投資有価証券売却損	1,723	3,838
特別損失合計	1,920	4,547
税金等調整前四半期純利益	85,464	237,283
法人税、住民税及び事業税	17,448	14,671
法人税等調整額	3,756	60,553
法人税等合計	21,205	75,224
四半期純利益	64,258	162,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,258	162,058

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	64,258	162,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,930	5,360
為替換算調整勘定	1,970	5,230
退職給付に係る調整額	715	3,025
その他の包括利益合計	37,244	3,156
四半期包括利益	27,013	165,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,013	165,214

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	85,464	237,283
減価償却費	69,815	68,805
貸倒引当金の増減額 (は減少)	-	294
賞与引当金の増減額 (は減少)	20,060	1,867
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	607	3,107
受取利息及び受取配当金	6,779	7,381
支払利息	12,615	9,215
固定資産売却損益 (は益)	-	483
固定資産除却損	196	708
投資有価証券売却損益 (は益)	1,723	3,838
売上債権の増減額 (は増加)	152,206	85,328
たな卸資産の増減額 (は増加)	153,108	98,424
仕入債務の増減額 (は減少)	219,628	163,693
未払費用の増減額 (は減少)	3,279	4,614
その他	58,245	36,159
小計	96,546	364,537
利息及び配当金の受取額	6,778	7,382
利息の支払額	12,652	9,154
法人税等の支払額	14,442	29,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,863	332,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,165	51,543
有形固定資産の売却による収入	-	500
投資有価証券の取得による支出	3,172	3,221
投資有価証券の売却による収入	9,663	7,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,673	46,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	192,021	30,093
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	357,312	341,890
配当金の支払額	45,853	45,452
その他	8,101	11,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,712	429,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,735	16,645
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	54,439	159,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,482	1,455,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,310,922	1,295,539

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,045千円	2,459千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	196,734千円	179,224千円
荷造運搬費	190,777千円	177,369千円
退職給付費用	16,722千円	16,601千円
賞与引当金繰入額	36,696千円	32,764千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,310,922千円	1,295,539千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,310,922	1,295,539

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,704	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,697	8	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	3,239,104	1,197,924	348,916	4,785,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	35	35
計	3,239,104	1,197,924	348,951	4,785,979
セグメント利益又は損失()	97,012	2,317	3,797	90,897

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への売上高	2,769,454	1,153,519	302,072	4,225,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	107	-	-	107
計	2,769,562	1,153,519	302,072	4,225,154
セグメント利益	186,484	56,482	34,963	277,929

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	11円25銭	28円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	64,258	162,058
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	64,258	162,058
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,712	5,712

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月 1 日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

徳丸

公義

印

業務執行社員

公認会計士

田邊

太郎

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。